追加型投信/国内/株式

にいがた未来応援日本株ファンド



おかげさまで2周年記念レポート

お陰さまで、2021年7月にファンド設定2周年を迎え、ファンド残高も100億円を超え、寄附金額も昨年の約2倍となりました。 今後も、にいがたの皆さまに愛されるファンドを目指し、運用を行ってまいります。

「にいがたの架け橋」の基準価額・純資産総額の推移



- ※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。
- ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
- ※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

第二期 寄附金総額:14,169,551円

寄附先 新潟県



(業務内容)

新潟県では、顕在化する県の課題である人口減少や気候変動などの環境変化を踏まえ、部局横断の政策研究会を設置し、SDGsの視点を取り入れつつ、中長期的に必要となる施策について検討を進めています。地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」への参画を通じて、県内各機関の皆様と連携を深めながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて取り組んでいます。

[寄附金使用用途(予定)]

新潟県のSDG s 活動の基金として活用予定 ・県民生活・環境部、福祉保健部、農林水産部、 農地部、土木部等のSDG s 活動に拠出



寄附先 社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会

(業務内容)

県内の公私の社会福祉関係者(市町村社会福祉協議会、民生委員・児童委員、社会福祉施設、関係機関・団体等)の参加と協力のもと、「共に生き共につくる福祉社会を目指して」を基本理念に、住民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりのための活動に取り組んでいます。

[寄附金使用用途(予定)]

経済的理由、虐待などの理由により育児困難となった家庭の児童(または母子)が入所する施設 (乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設)に対し、以下の範囲内にて寄附金を 活用いたします。

- ■教育格差の解消、教育水準の向上を目的として
 - ・タブレット端末、パソコン、学習参考書類、学習机の購入費用など
- ■社会的養護、低所得者層の支援を目的として
 - ・入園/入学道具一式、通学用自転車/学生服/スーツ購入など

寄附先 一般社団法人 新潟県母子寡婦福祉連合会

(業務内容)

新潟県内の各市町村に所在する13の母子福祉団体(令和2年5月1日現在)が加盟し活動しています。 母子福祉団体は、ひとり親家庭及び寡婦の福祉の向上を目的とした団体です。

[寄附金使用用途(予定)]

ひとり親家庭への生活支援や親子触れ合いの場を提供することを目的とし、以下の範囲内にて寄附金を活用します。

- ■低所得者層への生活支援を目的として
 - ・フードバンク事業を通じての食糧支援など
- ■教育レベルの向上を目的として
 - ・入園・入学道具一式、通学用自転車、学生服、スーツ購入など
- ■親子や地域交流促進を目的として
 - ・親子サマーキャンプ/スキー教室、親子クッキング教室、クリスマス会など



寄附金だより

- 昨年9月に社会福祉団体へ贈呈した寄附金が、ひとり親家庭への生活支援として、食料品の提供や親子クリスマス会等のイベント、入学お祝い金等に活用されました。また、入学式や会社面接に着用できるレンタルスーツの購入等にも使われました。
- たくさんの子供達から、通学に使う自転車、勉強机やタブレット、受験用参考書の購入等に活用しましたとのお礼のお手紙がたくさん届き、逆に、こちらが元気をいただきました。
- 投資家の皆さまのご支援により、寄附金を通じて新潟県のSDG s にささやかながら貢献できましたことをご報告いたします。有難うございました。



ラジオ番組について

ラジオ番組「にいがたの架け橋」毎週月曜日AM11:30~AM11:55に放送中です。 ~当ファンドの愛称を番組名にしたラジオ番組を放映中です ~

- ▶ この番組は、"夢×エール=未来" (ユメ カケル エール ハ ミライ)をテーマに、新潟県を拠点に活躍する方々をゲストにお迎えして、その方の人となりや魅力、夢、想いなどを通して新潟の未来へ"架け橋"を紡いでいく、新潟の未来づくり応援プログラムです。新潟の未来への「想い」や「夢」をお届けします。
- ▶ 7月より金融(資産運用)コーナーも新たに始まります。投資への第一歩を 踏み出せるような情報をご提供して参ります。ご期待ください。



所属団体·役職等	ゲスト(過去ご出演)	こんな架け橋を目指されています
(株)ソルメディエージ 代表取締役	丸山 健太 様	チャレンジャーの架け橋
フルート奏者/作曲家 笛人	本宮 宏美 様	楽器と歌の架け橋
北越メタル(株)	遠藤 萌 様	会社と社員の絆の架け橋
ミライ発酵本舗(株)	斎藤 篤 様	人と人とをつなぐオフラインの架け橋
岩塚製菓(株)	鈴木 和子 様	おせんべいを通して笑顔の架け橋
新潟アルビレックス ランニングクラブ	広田 有紀 様	マルチタスクでもやれる両立の架け橋
第四北越証券(株)元取締役社長	大沼 公成 様	投資家皆さまの夢の架け橋
アルビレックス新潟レディース 監督	村松 大介 様	サッカーで感動の架け橋
アルビレックス新潟レディース	上尾野辺 めぐみ 様	新潟とサッカーの架け橋
アロマスクール「アロマレーヌ」代表	真木 美智代 様	人と自然を繋ぐ架け橋
三味線プレイヤー	史佳 Fumiyoshi 様	命と芸術の架け橋
「渋滞予報士」 NEXCO東日本新潟支社 交通課	長野 高志 様	ドライバーと高速道路の架け橋
「利酒師」新潟の地酒・銘酒専門店 やまさ 三代目女将	佐藤 真智子 様	日本酒の未来への架け橋
株式会社太陽工機 代表取締役社長	渡辺 剛 様	世界のものづくりの架け橋
農業女子サッカー実業団・FC越後妻有	石渡 美里 様	農業とサッカーを通して地域の架け橋



出所:FM-NIIGATA

ファンド・パフォーマンス

◆ 当ファンドの運用状況

- ▶ 直近の1年間の当ファンドの基準価額はおおむね堅調に推移しています。2021年3月に 設定来高値を更新するなか、4月末時点には、純資産総額は100億円を上回りました。
- 2021年6月決算では、配当利回りの高い銘柄を組み込んでいる高配当日本株の強みを活かし、分配金300円(1万口あたり)をお出しすることもできました。



- ※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。
- ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
- ファンド設定来でみると「高配当日本株」の寄与度が高くなっています。しかし、コロナショック後の回復局面では、「にいがた関連株式」が基準価額回復のけん引役となるなど、設定からの約2年はバランスのよい組み合せとなりました。(2021年6月末時点)

	<基準	準価額 0	D要因分	↑析>		2021年6	5月末まで	
		2021年			分配金再投資基準価額			
	設定来 累計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	ベースでは+74円
騰落額(前月末比)	1,949	68	569	876	-325	217	-222	
にいがた関連株式	369	-8	155	219	-77	-48	36	
高配当日本株	2,202	90	427	674	-233	282	58	V V I United to
分配金	-300						-300	
その他	-324	-14	-14	-17	-15	-17	-16	

<資産配分>



2021年は1-3月期のパフォーマンスは良好でした。4-6月期はもみ合う展開のなか、「高配当日本株」で組み入れを行っている大型バリュー株が国内株式市場をけん引していました。今後も、国内景気回復が強まるなか、「高配当日本株」がファンドのパフォーマンスの牽引役となるとみています。

^{※「}基準価額の要因分析」は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

^{※「}にいがた関連株式」は対純資産総額比。「高配当日本株」はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比。

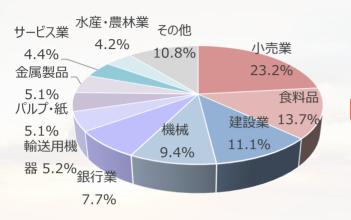
にいがた関連株式

◆「にいがた関連株式」の特徴

小売業、食料品、建設業といった内需向けの産業が多い傾向があります。

<「にいがた関連株式」の業種別組入状況>

2021年6月末時点



「にいがた関連株式」は小売業、食料品、建設業といった内需向けの産業が多く、コロナ禍の巣ごもり需要の恩恵を受け、コロナショック後すばやく株価を回復した銘柄が数多くみられました。

※業種は、東証33種分類を使用。

※組入比率は、「にいがた関連株式」部分における比率で、当ファンド全体に対する比率ではありません。

◆ 2021年上期に堅調推移した銘柄および組入上位銘柄

▶「にいがた関連株式」の中には、2021年上期もTOPIXのパフォーマンスを大きく 上回った銘柄がありました。

<上昇率上位銘柄>

期間:2020年12月末~2021年6月末



※TOPIXは、「にいがた関連株式」のベンチマークではありません。 出所:ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

<組入上位10銘柄>

2021年6月末時点

銘 柄 名	東証33業種	組入比率
1 第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	5.2%
2 日本精機	輸送用機器	5.2%
3 北越コーポレーション	パルプ・紙	5.1%
4 עיאב	小売業	5.1%
5 アークランドサカモト	小売業	4.5%
6 ユニオンツール	機械	4.3%
7 亀田製菓	食料品	4.3%
8 雪国まいたけ	水産·農林業	4.2%
9 アクシアル リテイリング	小売業	4.1%
10 アークランドサービスホールディングス	小売業	4.1%

※業種は、東証33種分類を使用。

※組入比率は、「にいがた関連株式」部分における比率で、当ファンド全体に対する 比率ではありません。

◆「にいがた関連銘柄」のご紹介

▶ 日本精機 (業種:輸送用機器 証券コード:7287)

計器、センサーメーカーとしてグローバルに事業展開

③ 事業内容

◆ 多彩な技術を有するグローバル企業で、車載用計器、空調・住設機器コントローラー、ディスプレイ製品などを製造・販売する。2 輪向け計器は世界首位、4 輪でも広く採用されている。

(家 株価回復に期待する理由

◆ 景気回復期待が自動車産業にも拡がり同社の株価も回復基調に転ずる可能性。







▶ 北越コーポレーション (業種:パルプ・紙 証券コード:3865)

設立から110年を超える製紙会社

⑤ 事業内容

◆1907年に北越製紙(株)として創業し、2018年より現在の社名となる。主に、紙・パルプ事業を通じて社会に貢献している。

☞ 株価回復が進展している理由

◆印刷用紙の需要は減少しているが、衛生意識の高まりなどから需要が伸びている家庭紙事業(トイレットペーパーやティッシュ等)に昨年10月から参入し、業績回復が図られている。 150億円をかけ、新潟工場に家庭紙生産設備を新設予定。







※写真は日本精機、北越コーポレーションからご提供いただいたものを使用しています。 出所:ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

高配当日本株

◆ 経済の本格的な回復で、「高配当日本株」の見通しは良好

- ▶ 2021年に入り、「高配当日本株」のパフォーマンスが良好となっています。
- ▶ 多くの国でワクチン接種が始まり、これまでに実施されてきた経済対策や金融緩和策の効果で経済回復が本格化し始めたことや、中小型の成長株式と比べると業績回復でも出遅れていた景気敏感型の大型企業(「高配当日本株」の主な投資対象になっています)の業績回復も本格化し始めたため、「高配当日本株」の見通しは良好で当ファンドのプラス材料と考えています。*
- 前述の大型企業の業績回復期待に加え、株式市場のボラティリティが低下し、投資家が景気循環的な銘柄に長期的視点から投資をしやすくなり始めているため、「高配当日本株」のようなバリュー株優位の展開が続く可能性があると考えます。
- ▶ 「高配当日本株」でも投資している日本の総合商社株に米国著名投資家ウォーレン・バフェット氏が投資を行いましたが、このような流れを先読みしていた可能性があると考えます。
 - *一般的に、高配当株は、金融機関、商社、自動車産業などの割合が高くバリュー株比率が高いと考えています。

<「高配当日本株」の組入上位10銘柄>

2021年6月末時点

銘 柄 名	東証 33業種	組入比率
1 東京エレクトロン	電気機器	6.8%
2 卜∃夕自動車	輸送用機器	6.2%
3 野村不動産ホールディングス	不動産業	5.9%
4 伊藤忠商事	卸売業	5.9%
5 アステラス製薬	医薬品	5.8%
6 ブリヂストン	ゴム製品	5.8%
7 大和ハウス工業	建設業	5.7%
8 三井物産	卸売業	5.3%
9 三井住友フィナンシャルグループ	[°] 銀行業	5.1%
10日本電信電話	情報·通信業	4.8%

※業種は、東証33種分類を使用。

※組入比率は、「高配当日本株」部分における比率で、 当ファンド全体に対する比率ではありません。

<グロース株指数、バリュー株指数の推移>



※グロース株:TOPIXグロース指数、バリュー株:TOPIXバリュー指数 ※各TOPIX指数は、「高配当日本株」のベンチマークではありません。 出所:ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

東京エレクトロン (業種:電気機器 証券コード:8035)

国内最大手の半導体製造装置およびFPD製造装置メーカー

③ 事業内容

- ◆ 半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置などを開発・製造・販売を行う。半導体製造装置部門は、国内シェア首位。世界第3位。
- ⟨〒 足元のパフォーマンスが良好な要因
- ◆コロナショック後の昨年夏以降、株価の堅調推移が続いている。半導体需要は、2021年以降も増加するとの見方が強く、今後も成長性が期待できる銘柄と考えます。



※写真はイメージです。





野村不動産ホールディングス (業種:不動産業 証券コード:3231)

グループ会社の事業活動の管理および経営指導を行う

⑤ 事業内容

- ◆ グループ会社が住宅、都市開発、REITを主とした資産運用、運営管理、海外事業などにつき、戦略的にマネジメントし、資金管理の一元化、人材等の有効活用を行う。
- (ア) 足元のパフォーマンスが良好な要因
- ◆世界的に景気回復が本格化し始めていることが、不動産ビジネスの追い風となっており、昨年後半からの株価は堅調に推移。



※写真はイメージです。





出所:ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

ファンドの特色



にいがた関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」ということがあります)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ▶ にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- ▶ マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。
- ▶ にいがた関連株式とマザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更します。

当ファンドの運用プロセス

「にいがた関連株式」のポートフォリオ

にいがた関連株式

- ・新潟県に本社(これに準ずるものを含む)がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献 している企業
 - 財務状況、時価総額、流動性、バリュエーション等を分析

「にいがた関連株式」のポートフォリオ (概ね 20 ~ 40 銘柄程度)

「高配当日本株」 (マザーファンド)

わが国の金融商品取引所に 上場されている銘柄

配当利回り、業績の安定性、配当の安定性、 株価の安定性などからスクリーニング

投資候補銘柄 (約50~100銘柄)

財務分析、ビジネスモデル分析、ESG分析など 企業のサステナビリティの観点からの定性分析

> 「高配当日本株」(マザーファンド (概ね20 ~ 30 銘柄程度

[にいがた関連株式]のポートフォリオと「高配当日本株」の配分比率は、リスクコントロールの観点から 投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して決定(適宜変更)

にいがた未来応援日本株ファンド (40~70銘柄程度)

※運用プロセスは今後変更される場合があります。また、上記銘柄数は変更となる場合があります。



年1回(毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて 分配を行います。

- ▶ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ▶ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ▶ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と 同一の運用を行います。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

~新潟の未来を応援するために~

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を新潟県の未来づくりを支援するために寄附を行います。

●寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、受益者のみなさまにご報告します。なお、 寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額を寄附します。

※ただし、将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

にいがた未来応援日本株ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

<u>したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。</u>

なお、ファンドが有する主なリスクは、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」ですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

手続·手数料

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年7月19日から2024年12月13日 ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額。	
信託財産留保額	ありません。	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <mark>年1.573%(税抜1.43%)</mark> の率を乗じて得た額。	
その他の費用・ 手数料	監査費用(年0.0055%(税抜0.005%))、有価証券等の売買の際に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等。	

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈寄附〉 ●寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて受益者の皆さまにご報告します。 ※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



Daishi Hokuetsu Securiti

商号 等/第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号

加入協会/日本証券業協会

設定・運用は



商 号 等/明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ご留意事項

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。●投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運営による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<使用インデックスについて>

TOPIX(東証株価指数)等東証が算出する株価指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。